【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第84期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　哲
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番１
【電話番号】	050―3508―5835（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長　　間野　文祥
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番１
【電話番号】	050―3508―5835（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長兼経営企画室長　　間野　文祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	5,100,237	5,840,977	10,343,559
経常利益	（千円）	886,517	1,049,139	2,296,493
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	543,830	763,734	1,478,338
中間包括利益又は包括利益	（千円）	720,216	757,256	1,862,782
純資産額	（千円）	17,338,521	18,788,219	18,481,087
総資産額	（千円）	20,393,608	21,325,470	21,306,155
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	42.76	60.05	116.24
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	84.3	87.4	86.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	904,506	1,068,465	1,290,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	179,701	△546,719	393,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△838,455	△487,193	△1,363,969
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,747,549	3,984,087	3,991,053

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を受け個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、省力化・デジタル化に向けた投資需要を背景に設備投資も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国をはじめとする各国の通商政策の動向や海外経済の不確実性、中東情勢などが景気の下押しリスクとなり、輸出には持ち直しの動きがみられたものの、先行き不透明な状況となりました。今後につきましては、海外経済や地政学的リスク、資源価格の動向など不透明要因が残るものの、個人消費の持ち直しや省力化・デジタル化投資の継続による景気の下支えが期待されます。また、海外情勢や物価動向による下振れリスクには引き続き留意が必要です。海外経済においては、米国経済は個人消費の底堅い推移やＡＩ関連分野を中心とした設備投資に支えられ、緩やかな成長基調を維持いたしました。一方で、雇用の伸びの鈍化や通商政策を巡る不透明感、インフレ圧力の残存など、先行きへの懸念も継続いたしました。欧州経済は、雇用環境が底堅く推移する中、個人消費の持ち直しを背景に緩やかな回復の動きがみられました。ただし、設備投資の回復には力強さを欠くほか、地政学的リスクやエネルギー価格の動向、インフレ圧力などが景気の下押し要因となり、総じて力強さを欠く状況で推移いたしました。中国経済は、政府による景気下支え策が継続される中、輸出が堅調に推移し経済成長を下支えしました。内需面では、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みなどから、国内需要の回復には力強さを欠く状況が続きました。また、通商環境を巡る不透明感も残り、先行きには不確実性がみられました。こうした中、輸出を中心に成長を維持したものの、内需の回復は緩やかなものにとどまりました。今後の世界経済につきましては、地政学的リスクや通商政策を巡る不透明感に加え、エネルギー価格の動向やインフレ圧力など不透明要因が継続するものと見込まれます。一方で、ＡＩ・デジタル関連分野を中心とした設備投資が景気を下支えし、地域ごとに回復ペースのばらつきはみられるものの、全体としては緩やかな成長が続くものと見込まれます。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売では、当社の主力製品である減圧弁の販売が堅調に推移したほか、工場設備市場において、省エネルギー効果・ＣＯ２削減効果に寄与するワイズジャケットや、医療機関、医薬品工場、食品工場及び化学工場向けのマグネットミキサーが好調に推移したことなどにより、国内売上高は前期を上回りました。海外顧客向け販売では、円安基調を追い風として好調に推移し、海外売上高も前期を上回りました。この結果、販売活動全体としては前期を上回りました。今後につきましては、販売活動において、国内外の建築設備物件の受注獲得に努めるとともに、流通、エンドユーザー、建築物件の三つの領域で営業強化を推進し、海外販路の更なる拡大を図ってまいります。製品開発においては、製品ラインアップの拡大および新市場へ投入できる製品開発を推進し、開発スケジュールの厳守と開発期間の短縮により、開発力の強化に努めてまいります。さらに、内製化を含むサプライチェーンの多様化や、自然災害およびナフサ関連材料の調達性への対策強化など、リスク管理の強化に取り組んでまいります。また、流体制御バルブの販売を通じて顧客の省エネを支援するとともに、社内においてもより一層の省エネを推進し、販売地域の拡大および新市場への参入を進めることで、サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、213億25百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ２億87百万円減少し、25億37百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ３億７百万円増加し、187億88百万円となりました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高58億40百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益８億26百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益10億49百万円（前年同期比18.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益７億63百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（セグメント間の内部取引高を含む）は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、当社の主力製品である減圧弁で売上を伸ばした他、建築設備市場では小中規模案件での納入の増加により売上が増加しました。また、工場設備市場では医療機関、医薬品工場、食品工場及び化学工場向けマグネットミキサーの好調などにより売上を伸ばした結果、国内全体の売上高は前期を上回る推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は42億96百万円(前年同期比15.4%増)となりました。セグメント利益につきましては生産の効率化や工数低減を強力に推し進めた結果、６億48百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

（アジア）

アジアにおいては、主に中国向けおよび北米地域向けの売上で当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が好調に推移した他、シンガポールおよびベトナムの子会社にて売上を大きく伸ばし、当中間連結会計期間の売上高は29億３百万円(前年同期13.9%増)、セグメント利益は１億78百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは10億68百万円の収入となり、前年同期の９億４百万円の収入に比べて１億63百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、法人税等の支払額が前年同期に比べて３億55百万円増加した一方で、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べて１億70百万円増加したことや、組合投資損益の調整額が前年同期に比べて１億24百万円増加したこと、仕入債務の増加額が前年同期に比べて１億41百万円増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは５億46百万円の支出となり、前年同期の１億79百万円の収入に比べて７億26百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、組合出資金の払戻による収入が前年同期に比べて４億10百万円増加した一方で、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて８億14百万円増加したこと、有価証券の償還による収入２億円が当期は発生しなかったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは４億87百万円の支出となり、前年同期の８億38百万円の支出と比べて３億51百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、短期借入金の純増減額が３億96百万円増加となったことなどによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、６百万円減少し、39億84百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,331,756
計	45,331,756

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,326,389	13,326,389	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,326,389	13,326,389	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式　総数増減数（株）	発行済株式　総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,326,389	―	1,908,674	―	2,657,539

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町２丁目45－３	4,694	36.91
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. （常任代理人　大和証券(株)）	７ STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE （東京都千代田区丸の内１丁目９－１）	1,395	10.97
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢２丁目26－10	247	1.94
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町１丁目２－４	206	1.62
槇田　重夫	愛知県豊橋市	192	1.50
光通信(株)投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	191	1.50
吉田　均	愛知県一宮市	175	1.38
島　亜紀	名古屋市中区	175	1.37
松栄金属(株)	京都府宇治市宇治妙楽198	154	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号　日本生命証券管理部内	141	1.11
計	－	7,574	59.55

（注）　当社は自己株式608千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 608,500	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,706,800	127,068	同上
単元未満株式	普通株式 11,089	―	―
発行済株式総数	13,326,389	―	―
総株主の議決権	―	127,068	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ヨシタケ	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番１	608,500	―	608,500	4.57
計	―	608,500	―	608,500	4.57

（注）　当中間会計期間末における所有自己株式数は、608,557株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,220	4,223,265
受取手形及び売掛金	2,158,779	1,838,958
電子記録債権	1,104,761	1,198,264
有価証券	718,396	67,688
商品及び製品	1,650,341	1,691,413
仕掛品	1,061,813	1,142,546
原材料及び貯蔵品	1,173,364	1,178,431
その他	300,378	233,471
貸倒引当金	△35,399	△28,010
流動資産合計	12,292,656	11,546,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,054,729	3,947,111
減価償却累計額	△2,428,556	△2,394,537
建物及び構築物（純額）	1,626,172	1,552,574
機械装置及び運搬具	5,565,485	5,470,328
減価償却累計額	△4,296,236	△4,273,799
機械装置及び運搬具（純額）	1,269,248	1,196,528
土地	1,341,591	1,328,926
リース資産	424,570	441,150
減価償却累計額	△111,871	△147,781
リース資産（純額）	312,698	293,368
建設仮勘定	47,065	56,133
その他	1,316,036	1,312,533
減価償却累計額	△1,187,517	△1,211,675
その他（純額）	128,519	100,857
有形固定資産合計	4,725,297	4,528,389
無形固定資産		
のれん	590,510	524,839
その他	107,242	98,344
無形固定資産合計	697,753	623,183
投資その他の資産		
投資有価証券	3,094,627	4,109,097
その他	495,821	518,768
投資その他の資産合計	3,590,448	4,627,866
固定資産合計	9,013,499	9,779,440
資産合計	21,306,155	21,325,470

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,034	637,178
短期借入金	19,789	15,988
１年内返済予定の長期借入金	1,748	―
未払法人税等	592,119	265,134
賞与引当金	204,012	222,083
その他	638,354	491,293
流動負債合計	1,908,059	1,631,678
固定負債		
リース債務	199,281	175,739
役員退職慰労引当金	163,224	146,049
退職給付に係る負債	422,865	423,331
資産除去債務	48,378	48,868
その他	83,258	111,581
固定負債合計	917,008	905,571
負債合計	2,825,068	2,537,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,539	2,657,539
利益剰余金	11,467,840	11,786,450
自己株式	△244,975	△244,975
株主資本合計	15,789,078	16,107,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,918	71,285
為替換算調整勘定	2,455,028	2,462,340
その他の包括利益累計額合計	2,543,947	2,533,625
非支配株主持分	148,061	146,904
純資産合計	18,481,087	18,788,219
負債純資産合計	21,306,155	21,325,470

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,100,237	5,840,977
売上原価	3,045,130	3,533,634
売上総利益	2,055,107	2,307,342
販売費及び一般管理費	※ 1,364,473	※ 1,480,723
営業利益	690,633	826,619
営業外収益		
受取利息	27,007	42,823
受取配当金	3,811	4,508
組合投資利益	73,831	0
持分法による投資利益	197,041	182,964
為替差益	―	7,311
その他	21,663	58,630
営業外収益合計	323,355	296,239
営業外費用		
支払利息	7,564	5,214
組合投資損失	2,562	50,672
為替差損	109,721	―
その他	7,623	17,831
営業外費用合計	127,472	73,719
経常利益	886,517	1,049,139
特別損失		
会員権売却損	7,700	―
特別損失合計	7,700	―
税金等調整前中間純利益	878,817	1,049,139
法人税、住民税及び事業税	380,344	250,485
法人税等調整額	△48,285	35,661
法人税等合計	332,059	286,146
中間純利益	546,757	762,992
非支配株主に帰属する中間純利益	2,926	△742
親会社株主に帰属する中間純利益	543,830	763,734

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	546,757	762,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,408	△17,633
為替換算調整勘定	207,571	△155,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△37,522	167,503
その他の包括利益合計	173,458	△5,736
中間包括利益	720,216	757,256
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	721,840	753,412
非支配株主に係る中間包括利益	△1,623	3,843

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	878,817	1,049,139
減価償却費	257,491	277,810
のれん償却額	65,671	65,671
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,308	19,484
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,575	△17,175
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,307	△7,389
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,899	3,266
受取利息及び受取配当金	△30,819	△47,332
支払利息	7,564	5,214
為替差損益（△は益）	5,012	12,547
持分法による投資損益（△は益）	△80,725	△55,200
組合投資損益（△は益）	△73,831	50,672
売上債権の増減額（△は増加）	133,673	221,154
棚卸資産の増減額（△は増加）	△155,954	△174,232
仕入債務の増減額（△は減少）	38,453	180,445
その他	13,311	5,649
小計	1,070,141	1,589,726
利息及び配当金の受取額	32,425	29,942
利息の支払額	△7,564	△5,214
法人税等の支払額	△190,495	△545,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,506	1,068,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,208	△94,682
定期預金の払戻による収入	24,190	24,670
有形固定資産の取得による支出	△155,718	△234,203
有形固定資産の売却による収入	10,637	772
無形固定資産の取得による支出	△30,439	△5,397
有価証券の償還による収入	200,000	－
投資有価証券の取得による支出	△499	△815,055
投資有価証券の売却による収入	－	1,942
組合出資金の払戻による収入	175,982	586,898
その他の支出	△37,594	△21,991
その他の収入	3,350	10,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,701	△546,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	△3,801
長期借入金の返済による支出	△72,030	△1,748
配当金の支払額	△343,381	△445,124
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△20,044	△31,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,455	△487,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,440	△41,517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	278,192	△6,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,357	3,991,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,747,549	※ 3,984,087

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員退職慰労引当金繰入額	5,575千円	5,325千円
給料	455,308	499,705
賞与引当金繰入額	100,064	105,189
退職給付費用	19,850	20,113
貸倒引当金繰入額	△6,925	△7,811

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,819,414千円	4,223,265千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△71,865	△239,177
現金及び現金同等物	3,747,549	3,984,087

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	343,381	27	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	445,124	35	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	3,623,160	1,477,077	5,100,237
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	3,623,160	1,477,077	5,100,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,529	1,072,142	1,171,672
計	3,722,690	2,549,220	6,271,910
セグメント利益	485,283	229,709	714,992

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	714,992
セグメント間取引消去	△1,047
棚卸資産の調整額	△23,311
中間連結損益計算書の営業利益	690,633

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	4,191,825	1,649,151	5,840,977
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	4,191,825	1,649,151	5,840,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,645	1,254,441	1,359,087
計	4,296,471	2,903,592	7,200,064
セグメント利益	648,571	178,308	826,880

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	826,880
セグメント間取引消去	12,034
棚卸資産の調整額	△12,295
中間連結損益計算書の営業利益	826,619

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	42円76銭	60円５銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	543,830	763,734
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	543,830	763,734
普通株式の期中平均株式数（株）	12,717,832	12,717,832

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社　ヨシタケ

取　締　役　会　御　中

三優監査法人

名古屋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　　啓太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川　　雄城
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大神　　匡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。